

小学校英語の現職教員研修 —何が必要なのか—

執行 智子¹ 宅間 雅哉² カレイラ 松崎 順子³

^{1,2} 東京未来大学こども心理学部 〒120-0023 東京都足立区千住曙町 34-12

³ 東京経済大学現代法学部 〒185-8502 東京都国分寺市南町 1-7-34

E-mail: ¹ shigyotomoko@tokyomirai.ac.jp, ² takuma-masaya@tokyomirai.ac.jp, ³ carreira@tku.ac.jp

あらまし 2020 年度より教科化される小学校における「外国語」と必修化される「外国語活動」に対応すべく小学校英語教員研修をデザインし、実施した。事後アンケートでは、研修に組み込まれている 3 つの異なる講座「英語の歴史と音声」、「コミュニケーション力アップ」、「第二言語習得と実践的授業展開」から、受講者はそれぞれ知識を技術（発音の向上）、授業の進め方、英語力のみにも頼る指導とは異なる授業を構成する仕方といった異なる学びを獲得したと回答していた。よって、小学校英語教員研修では、受講者自身が持っている知識や能力を認識し、それを土台に授業実施のために必要な知識や指導方法、英語力の向上を目指すきっかけや方法を提供しながら、受講者が何が必要であるかを模索できるような場を設置することが必要であると思われる。

キーワード 小学校、現職教員、早期英語教育、教科

In-service Teacher Training Workshop on English Education —What Should be Included in it?—

Tomoko SHIGYO¹ Masaya TAKUMA² and Junko MATSUZAKI CARREIRA³

^{1&2} Faculty of Child Psychology, Tokyo Future University 34-12 Senjuaakebono-machi, Adachi-ku, Tokyo
120-0023 Japan

³ Faculty of Contemporary Law, Tokyo Keizai University 1-7-34, Minami-cho, Kokubunji-shi, Tokyo
185-8502 Japan

E-mail: ¹ shigyotomoko@tokyomirai.ac.jp, ² takuma-masaya@tokyomirai.ac.jp, ³ carreira@tku.ac.jp

Abstract In 2020, English is compulsory in elementary schools in Japan. So conducting workshops of primary English education for in-service teachers are necessary on urgent. This study designed a workshop of primary English education for elementary teacher, investigated what the participants learn and suggested what to provide in in-service teachers' workshops. The participants' answers to the questionnaire showed that what they learned was different among different lectures, so workshops of primary English education for in-service teachers should provide them with opportunities where participants think what they need in their own ways.

Keywords Elementary school, In-service teacher, Primary English education, Compulsory subject

1. はじめに

2020 年度より「小学校学習指導要領（平成 29 年告示）」が施行される。2011 年度より「外国語活動」として英語教育が小学校 5~6 年生において実施されていたが、新学習指導要領では 5~6 年生において教科として「外国語」が、また、3~4 年生には「外国語活動」（教科としての位置づけではない）が開始される。つまり、公的英語教育がこれまでよりも早期化し、小学校教育課程において明確に位置づけられることになったのである。これまで各地方自治体、各学校によって任され

ていた早期英語教育は、確固たる目標を実現するために走り出すことになる。それに伴い、早期英語教育に携わる小学校教員の英語指導に関する教員養成および教員研修の内容充実が急務である。大学教育の教員養成課程では 2020 年度より実施される新課程において小学校英語教育に必要な科目（「外国語の指導法」および「外国語に関する専門的事項」）[1]が設置されることとなる一方、教員研修においても英語教育に関する項目（1. 指導に必要な知識・技能、2. 英語力、3. 授業研究）[1]が必要であると明記されることになった。し

かしながら、公的教員研修においては、中核教員研修、校内研修と伝達式に行われているので、英語教育や英語を専門とする講師の下で一人一人の教員が研修を受けているわけではない。

本研究では、大学教員養成課程同様に、大学で英語教育や英語を専門とする講師による教員研修において、早期英語教育に携わる小学校教員に求められる力を養うためにはどのような研修が、必要であるかを問い、それらをもとに小学校教員のための英語研修をデザインし、参加者である小学校教員がそれをどのように受け止め、どのように今後の教育活動に生かそうと思ったかを報告し、これからの教員研修がどのようにあるべきであることを示唆するものである。

2. 先行研究

2.1. 教員アンケート

外国語／英語活動が開始されて以来、小学校教員の外国語／英語活動に関する研究は複数行われている。これらの研究から、小学校教員は英語は嫌いではない[2][3]が、外国語・英語活動をするのは負担を感じたり[2][3][4]、自分の英語力に不安があったり[2][3]、英語を教えることに不安があったり[2][4]といった傾向があることが分かっている。つまり、多くの教員は英語自体を嫌いであるというわけではないが、自分の英語力不足や、英語の教え方の知識不足から、外国語・英語活動を行うことに負担に感じているのである。

海外の早期英語教育においても、日本と同様、小学校教員たちは、英語力不足[5][6][7][8][9]や子どもに適した英語教授法ならびに英語学習方法の知識の欠如[5][7][8][9][10]について不安を感じていると報告されている。教員の英語力不足は、英語を教えることへの自信の欠如につながり[6]、また、外国語学習理論の知識の欠如は、授業で何をどう教えればよいのかわからない[10]ということにつながるのである。

2.2. 教員研修実態

2014年以前の公的な教員研修は、国レベルの研修、都道府県等教育委員会が実施する研修、および市町村教育委員会が実施する研修からなり、小学校外国語活動のための教員研修においては、「文部科学省主導の伝達講習という形で3段階に計画され」[11] (p. 23) ている。西崎[11]によれば中央研修において外国語活動担当の指導主事に教員研修の指導者としての養成研修を行い、それを受講した指導主事等が各都道府県において中核教員研修を行う。中核教員とは各小学校から1名ずつ選出された教員である。中核教員研修を受講した中核教員は、「校内研修の計画を立案する中心に立ち」(p. 30)、「そこでの講師の役割も担」(p. 30) うことになる。このようにして中央研修から中核教員研修

をへて校内研修をすることによって、全国津々浦々すべての教員のための研修が実施されるように計画されてきた。

2014年度からは、「各学校段階における英語教育推進リーダーを養成するための中央研修」[12]を実施団体「英国の公的な国際文化交流機関」[13]であるブリティッシュ・カウンシルに委託し実施している[12]。参加者は、各都道府県教育委員会によって推薦された教員で、修了後「英語教育推進リーダー」として認証され[12]、「中核者研修や域内研修」[12]にて研修を執り行う[13]。中央研修は、自己の授業ビデオを撮影する「事前課題」、英語力の確認と様々な活動を英語で体験したり模擬授業をしたりする「実践のための研修（集合研修1）」、オンラインを活用した英語力及び授業力向上の期間である「授業実習」、学習理論の習得と模擬授業をする「指導のための研修（集合研修2）」、「地域の中核教員等に対する研修実習」からなる[13]。「地域の中核教員等に対する研修実習」では集大成として以下の8項目、計14時間の研修を行う。内容と時間配分は、

- ・ 教室英語：1時間
- ・ 絵本の活用：2時間
- ・ 単語や表現の学習：3時間
- ・ ALTとの打ち合わせ：1時間
- ・ 歌の活用：2時間
- ・ アルファベットの音：2時間
- ・ 授業指導案の作成：2時間
- ・ 他教科等と関連した内容を取り入れた活動：1時間

である[13]。

2014年度からは、指導主事ではなく各教育委員会の推薦を受けた教員が、このように多くの時間をかけて中央研修を受け、それを伝達講習にて中核教員研修や校内研修へと受け継いでいるのである。その成果として、中央研修を受講した参加者は、「授業で自身が英語を使う機会が大幅に増えている」[14] (p. 8)、「授業を改善し、児童・生徒が変わっていく姿を目にして、手応えを感じている」(p. 8)と感想を述べているが、その一方、「中央研修を受講して刺激を受け、授業改善に取り組もうと意欲を見せていた先生方が、実際に勤務校に戻ったときに、周りの先生方との温度差を感じ」(p. 8)、「小学校は必ずしも全ての先生の意識が高いとは言えないのが実情だ」(p. 8)ということも指摘されている。

2.3. 教員が望む研修とすべき研修

前セクションでは、これまでに行われてきた教員研修の構造、内容を振り返ってきた。中央研修は充実してもそれを受講した教員と受講していない教員たちと

意識のかい離が生まれ始めている状況も徐々に明らかになってきた様子がわかる。本セクションでは、実際に教員が望んでいる教員研修と外国語活動を教室で行うための資質を調査探求し、今後英語が教科として5~6年生に、外国語活動として3~4年生に実施されるためには、どのような研修内容が必要であるのかを議論していく。

2011年度の外国語活動全面実施以前の研究であるKusumoto[2]と猪井[3]では、教員が望む教員研修内容として上位を占めている項目として、

- ・ 授業ですぐに使える activity や教材
- ・ classroom English
- ・ 日常的な英語力の向上
- ・ 発音力の向上

が挙げられており、「教室での英語活動実践に即役立つものを求めている」[3] (p. 54) ことが分かる。一方小学校英語の目的などについては、Kusumoto[2]においても猪井[3]においても僅かな回答数しかない。猪井[3]は、「総じて小学校教員は、英語活動を教室で実施する際に直接的に関わる内容の研修を望んでいるのがわかる」(p. 54) とし、「英語活動の目的は回答者の研修内容としての優先順位が低いからといって、やらなくてよいものであるとはならない。英語活動の目的は学習指導要領に明記されており、それに基づいて年間指導計画・授業案が作成され、実際に授業が展開されるのであるから」(p. 59) と述べ、英語教育に携わる教員が目の前の授業のみに注目しやすい状況に対して懸念している。

2015年12月から2016年1月にかけて日本英語検定協会[15]の行った調査において「最も必要と思われる教員研修の内容」(p. 9) は、

1. 指導法 (57.9%)
2. 教員自身の英語力向上に関する内容 (19.0%)
3. ALT や JTE (ボランティア含む) 等との連携に関する内容 (7.6%)
4. カリキュラム等指導計画 (5.6%)
5. 評価方法 (4.1%)
6. 他校の実施事例 (2.2%)
7. その他 (0.4%) (p. 21)

であったと報告されている。また、その他として「便利な教材の充実・指導法にふさわしい評価方法・評価方法にふさわしい指導法・ねうちの見極め・教員自身の意識改革」(p. 21) が挙げられている。2011年度からの外国語活動全面実施から約5年たち、Kusumoto[2]や猪井[3]の調査では下位にあった指導法やカリキュラム等指導計画が上位を占めている。また、評価方法やその他にある「指導法にふさわしい評価方法・評価方法にふさわしい指導法」や「教員自身の意識改革」は、それ以前の調査[2][3]には入っていない。5年間の

外国語活動の経験と2020年の教科化を目前に、教員の意識も変わりつつあると思われる。

では、目前に英語の教科化が迫り、教員の意識も少しずつ変化しつつある現在、中央研修を受けた「英語教育推進リーダー」が執り行う研修は、これからの小学校英語教育を支えていく教員研修として十分なのであるだろうか。

井草[16]は、外国語活動における求められる学級担任の役割は、授業の設計においては、

1. 児童を深く理解している
 2. 教案が書ける
 3. 教授法の知識がある
 4. 外国語活動の指導テクニックを身につけている
 5. 児童が他教科で身につけた知識や技能を関連づけた活動を実施する方法を知っている (p. 190)
- ことであり、授業の実施においては、
6. 教室英語 (Classroom English) に習熟している
 7. 自ら英語を使うお手本を示す
 8. 活動に参加しながら、活動に参加しにくい児童を支援する
 9. 英語の誤りを訂正するタイミングや訂正の仕方を知っている (p. 191)

ことであるとしている。

井草[16]を踏まえて、小学校教員のための英語研修に取り扱うべき項目の内容を整理すると、小学校の教員は、初等教育の専門的知見があり、子どもの動機や学習を支えるために必要な子どもとの豊かな関係を築き、外国語を学級生活のすべての面にとりこむことができる[17]ので、「1. 児童を深く理解している」「7. 自ら英語を使うお手本を示す」「8. 活動に参加しながら、活動に参加しにくい児童を支援する」は、特に扱う必要はないように思われる。「5. 児童が他教科で身につけた知識や技能を関連づけた活動を実施する方法を知っている」に関しては、主に文法シラバスで英語を学習してきた教員にとって、英語と他教科を関連付けること自体に違和感を感じる可能性があるかもしれないので、研修項目に入れるべきであると思われる。

残りの項目は、外国語学習教授法に関わることと英語力に関わることに分類されることがわかる。外国語教授法に関わる項目は、「2. 教案が書ける」「3. 教授法の知識がある」「4. 外国語活動の指導テクニックを身につけている」であり、英語力に関わることは、「6. 教室英語 (Classroom English) に習熟している」「9. 英語の誤りを訂正するタイミングや訂正の仕方を知っている」である。

外国語教授法に関わる項目に関しては、「2. 教案が書ける」ためには、「3. 教授法の知識がある」が必要であるので、教員研修でも基本となる知識を取り扱う

べき項目ととらえるべきである。また、「4. 外国語活動の指導テクニックを身につけている」ためには、外国語教授法の他に子どもの外国語習得に関する知識も必要であると思われる。これら3項目は、授業の根幹をなすものであるため、是非研修項目に入れるべきである。

また、英語力に関して、井草[16]では、「6. 教室英語 (Classroom English) に習熟している」「9. 英語の誤りを訂正するタイミングや訂正の仕方を知っている」が挙げられている。また、脇本[18]によれば、英語を「低学年から開始する可能性があるのであれば、現職の教員は、研修によって小学校英語教育の指導者として必要な知識や英語コミュニケーション・スキルを身につける」(p. 5) べきであるとしている。さらに、小林・森谷[19]によれば、教師用指導書である『英語ノート指導資料(試作版)』にある担任の発話の特徴を分析した結果、研修内容として組み込む必要のあるものは、

- ・ 「子どもたちに特有な語彙」
- ・ 「短く、語のみ、句のみでもやり取りが可能である」ということを知ること
- ・ 教室での子どもたちとのやりとりを「タイミングよく、リズムカルに指導できるようになるトレーニング」
- ・ 「子どもたちの発言や行動に対するフィードバックの与え方」(p. 23)

と示唆している。つまり、英語力に関わることで、単に classroom English を運用することにとどまることなく、誤りを訂正できる英語の知識を持っていること、子どもに必要な語彙を多く知っていること、単文でわかりやすく具体的な指示ができるようになること、柔軟なフィードバックが行えるようにすることが肝要であるということになる。

以上すべき研修項目を中央研修を受けた「英語教育推進リーダー」が行う中核者研修や域内研修の項目と照らし合わせてみると、以下ようになる。(表1)

表1 中核者研修・域内研修とすべき研修

	中核者研修や域内研修	すべき研修
教授法	絵本の活用：2時間	教授法の知識の習得
	単語や表現の学習：3時間	子どもの外国語習得に関する知識の習得
	歌の活用：2時間	教案の書き方
	授業指導案の作成：2時間	外国語活動の指導テクニックの習得
	他教科等と関連した内容を取り入れた活動：1時間	他教科で身につけた知識や技能を関連づけた活動を実施する方法の習得
英語	教室英語：1時間	Classroom English の習得

力	ALT との打ち合わせ：1時間	英語に関する知識の習得
	アルファベットの音：2時間	子どもが使う語彙の習得
		英語の誤りを訂正するタイミングや訂正の仕方の習得
		簡潔なフィードバックの方法の習得

中核者研修や域内研修に行われる研修項目は、教授法・英語力ともに、より具体的ですぐに教室で使えるものが多く、Kusumoto[2]と猪井[3]が挙げている教員が望む教員研修内容と一致している。しかしながら、高校までを見通した英語教育の礎を作る小学校の英語教育に携わる教員のための研修としては、教授法の根底にある第二言語習得や英語の知識や指導に必要な英語力の養成に関しては不十分であると思われる。中核者研修や域内研修は、各都道府県教育委員会によって推薦された教員で中央研修を受講した「英語教育推進リーダー」が行うものであり、英語教育の専門家によるものではない。よって、小学校教員養成課程を有する大学がこの不十分を補うべきであると思われる。では、どのような研修を行うべきであろうか。

2.4. 教員研修試案

江原他[20]は大学の小学校教員養成課程において課外での集中強化講座を行った。この講座は、小学校外国語活動に対応する「小学校外国語活動指導法」が3年次後期開講するため、小学校における教育実習時期が9月頃に集中する現状からも英語授業に関し十分に準備をして現場に臨んでいるとは言えない(江原他, 2015, p. 72) ことから、「試験的な措置」(p. 72) として行われたものである。本講座は「教育実習に向けて外国語活動の授業に関する知識・実践力の習得」(p. 72) を目的とし、その日程は以下のとおりである。(表2)

表2 集中教科講座内容

	1日目	2日目	3日目
8:45 ~ 10:15	英語力テスト	発音クリニック(2)	発音クリニック(3)
10:20 ~ 10:50	発音クリニック(1)	A: 発展的活動	B: 第2言語習得
11:00 ~ 12:00	「外国語活動」実践例：DVD 視聴 教案・教材・活動研究	模擬授業(2)	模擬授業(3)
		「外国語活動の課題」(先輩教員と共に)	
15:30 ~ 18:00	模擬授業(1)	模擬授業(2)	評価・振り返り
19:00 ~ 20:30	教案・教材作成	教案・教材作成	英語力テスト・総括

([20], p. 73, Table 2)

参加者は 24 名の大学生で、事前事後に「英語力の伸長を測定する目的」[20] (p. 73) で作成された英語力テストおよび受講理由・自由記述によるアンケートを行った。その結果、英語力テストでは、事前より事後の方が「5 級は得点が低下し、4 級は得点の変化はなく、3 級と準 2 級は得点が上昇し、2 級は得点が増える傾向を示した。また、いずれの級でも講座前に得点が高い参加者は低い参加者と比較して講座後の得点も高かった。ただし、2 級は英語力による得点の差がなかった」(p. 74) と報告している。

事前アンケートから、江原他[20]は、「参加者は主に英語力と指導力（授業の作り方や進め方など）の向上を目的として受講していたことがうかがえる」(p. 75) と、事後アンケートから、「複数の参加者が『発音』や『表現力』を参考になった事項として挙げた」(p. 75) ことは、英語力テストの事前事後の結果からも支持できるとし、「英語力の向上に本講座が役立ったと言える」(p. 75) とまとめている。一方、事後アンケートにおいて「7 割以上の参加者が自己の基礎英語力が不足していると回答した」(p. 75) ことより、「本講座は自己の英語力の不十分さを実感する機会にもなった」(p. 75) とも述べている。

さらに、事後アンケートでは、「参考になった事項に複数の参加者が進行に関わるものを挙げ」[20] (p. 75) ていることから、「本講座は参加者が授業の仕方を学ぶ場として役立ったと言える」としている。また、「外国語活動の指導を行ううえでの大切なこととして、一番多い回答は『楽しむこと』であった」(p. 75) ことから、「外国語活動で教員が授業を楽しむことの重要性を実感できた点は、本講座の成果である」と報告している。

江原他[20]の研究では、研修内容に「発音クリニック」「外国語活動実践例視聴」「第 2 言語習得」「教案・教材作成」「模擬授業」を含めることで、参加者自身が研修前に目指していた英語力（「発音」と「表現力」）と指導力（「授業の進行の仕方」）の期待を満たすことができたことと検証された。江原他[20]の研究では、参加者が教育実習を目前に控えた大学生であり、そのまま現職教員を対象とする研修に参考にすることはできないように思えるが、参加者が事前事後アンケートで言及していた項目は、現職小学校教員のアンケートにある英語力の欠如への不安 [2][3][5][7][8][9] や中央研修・中核教員研修の項目となっている発音指導 [11][21] であり、また教員自身が望む研修項目である日常的な英語力の向上や発音力の向上 [2][3]、さらに、2020 年度から施行されるコア・カリキュラムの研修項目となる英語力 [1] に相当するものである。つまり、江

原他[20]における大学の小学校教員養成課程の研修内容は、現職教員研修においても、非常に参考になると思われる。

2.5. リサーチクエスション

先行研究より、現職小学校教員のための研修項目として教授法（教授法の知識の習得、子どもの外国語習得に関する知識の習得、教案の書き方、外国語活動の指導テクニックの習得、他教科で身につけた知識や技能を関連づけた活動を実施する方法の習得）と英語力（Classroom English の習得、英語に関する知識の習得、子どもが使う語彙の習得、英語の誤りを訂正するタイミングや訂正の仕方の習得、簡潔なフィードバックの方法の習得）が必要であることがわかった。特に、江原他[20]の研究から、研修に発音クリニックや英語での表現力の養成を加えることが、研修参加者に参考なることもわかった。これらのことを考慮し、本研究では、中央研修や域内研修ではなかなか取り上げることができない英語と発音に関する知識を内容とする講座「英語の歴史と音声」、英語学習者として英語での表現力と Classroom English の習得を目指す体験型の講座「ワークショップ：英語のコミュニケーションカアップセミナー」、さらに子どもの外国語習得および、中央研修や域内研修では具体的に触れることが難しいと思われる他教科と関連付けた外国語活動の授業展開の紹介を内容とする講座「第二言語習得と実践的授業展開—クロスカリキュラムの導入と応用（講義）」と他教科と関連した単元の作成を目標とする講座「ワークショップ：授業シラバス作成」の 3 講座 4 部からなる小学校英語教員研修をデザインし、実施した。研修後、受講生である小学校教員がそれをどのように受け止め、どのように今後の外国語活動に生かそうと思ったか調査検証するために、以下のリサーチクエスションをおくこととする。

1. 参加者である小学校教員に本研修がどのような学びになったであろうか。
2. 参加者である小学校教員は本研修を今後の外国語活動にどのように生かそうと思ったであろうか。

3. 本研究

3.1. 本研究の目的

本研究では、先行研究をもとに大学で英語教育や英語を専門とする講師がデザインした「英語の歴史と音声」「ワークショップ：英語のコミュニケーションカアップセミナー」および「第二言語習得と実践的授業展開—クロスカリキュラムの導入と応用（講義）」および「ワークショップ：授業シラバス作成」の 3 講座 4 部構

成の小学校英語教員研修を、参加者である小学校教員がどのように受け止め、どのように今後の外国語活動に生かそうと思ったか調査検証することを目的とする。

3.2. 研修

● 実施日および実施場所

本研修は2017年8月28日、29日、午前10時30分から午後3時まで東京都内にある教員養成課程を持つ大学で行われた。

● 構成と内容

2日間を午前と午後に分け、以下の3つの講座を行った。

【第一日目（8月28日）】

午前 英語の歴史と音声：

英語の起源から world language になるまでの英語（特に音声）の変遷と、英語と日本語の音声の違いについて

午後 コミュニケーション力アップセミナー：

英語での会話力向上のための英語での自己紹介のやり取り練習

【第二日目（8月29日）】

午前 第二言語習得理論と実践的授業展開—クロスカリキュラムの導入と応用：

第二言語習得理論と教授法および教科横断的な外国語活動および外国語（教科）の開発の紹介
Mother Goose と手遊びの紹介

午後 第二言語習得と実践的授業展開—授業シラバス作成：

教科横断的な外国語活動／外国語の1単元の授業案作成と発表・振り返り

● 参加者

参加者は、講座「英語の歴史と音声」には15名（小学校教員10名、学部生1名、中学校教員4名）、講座「コミュニケーション力アップ」には、13名（小学校教員11名、中学校教員2名）、講座「第二言語習得と実践的授業展開」は、10名（小学校教員8名、東京未来大学通信学部生2名）であった。

3.3. データ収集および分析

参加者が本研修をどのように受け止め、どのように今後の外国語活動に生かそうと思ったか調査検証するために、各講座後に参加者に記述式のアンケートを実施した。アンケートの質問項目は、

1. どのような点がご自身の学びになりましたか。
2. 今後外国語活動をする上で本講座をどのように生かしていきたいと思いませんか。

である。それぞれの質問事項毎に解答を分類し、質的に分析した。

3.4. 結果

2020年度より小学校5～6年生において教科化される外国語、および3～4年生において導入される外国語活動のための教員研修において、参加者は何を学び、今後の外国語活動にどのように生かそうと思ったかについて調査するために、研修後に行ったアンケートを質的に分析した。

3.4.1 アンケート項目1「どのような点がご自身の学びになりましたか」

アンケート項目1「どのような点がご自身の学びになりましたか」について、参加者の回答を分析したところ、講座「英語の歴史と音声」では、

- ・ 英語がいろいろな民族の侵入などを経て、長い時間をかけて変化して今の形に至ること
 - ・ 英語の歴史により、音声や文法が変わってきたこと
 - ・ イギリス英語とアメリカ英語の発音が少し違ってきていること
 - ・ 消える発音（音）があるということ
 - ・ シュワーとnの発音が大切になるということ
- など参加者全員が内容について記述しており、参加者が学校教育においてあまり触れてこなかった英語そのものについて興味を持って学んだことが伺われる。

また、少数ではあるが、「日本語への理解も深めていきたい」と講座内容から発展した展望についての記述があった。

講座「コミュニケーション力アップ」では、学習者の気持ちを味わったことについて

- ・ 会話が広がっていったのが楽しかった
 - ・ 自分の言いたいことが言えたときはうれしかった
 - ・ 英語を学ぶ時のドキドキ感（児童の気持ち）
 - ・ コミュニケーションをとる楽しさ、受け身でなく、自発的に自分で考えるところが楽しかった
 - ・ 苦手意識を持っていても安心感を与えることで、チャレンジしようという気持ちになれた
- など7名（54%）の参加者が記述していた。また、外国語学習における授業の展開方法について
- ・ 教材の広げ方、プレゼンの注意点
 - ・ 子どもと楽しく学ぶテクニックを学ぶことができた
 - ・ 教科書の文を使って、子どもたちに楽しく活動させる方法を学んだ
 - ・ 例文からたくさんの方に広げられることがわかった
 - ・ 一つの教材でもきちんと目的をもって教材づくりを行うことができることを知りました
- など6名（46%）の参加者が記述していた。さらに、内容に関することについて、
- ・ イントネーションや強弱を聴き取る

・ アクセントをつける場所やつなげて読むところなど 4 名 (31%) の参加者が研修内容である発話のポイントについて記述していた。

講座「第二言語習得と実践的授業展開」では、講座の内容である外国語学習や教授法や授業展開について、

- ・ 低・中・高学年における外国語の授業の展開について学ぶことができた
- ・ 英語という教科が 1 つの単元のみでの学習ではなく、日常的な生活、他分野にもつながるのがおもしろいと思った
- ・ 英語だけで考えるのではなく、様々な教科と組み合わせることで授業展開を考えるという発想が面白かったです

など、8 名 (80%) の受講者が記述していた。また、講座で学んだ内容を参加者自身の外国語活動の授業に応用・発展できる可能性について

- ・ 子どもに英語に触れさせる機会は、日々の生活、教科、授業の中で、たくさんあるので、それをうまく授業に取り入れる
- ・ 外国語だけで授業を考えていたが、教科横断型カリキュラムで考えるといろいろな視点、そして子どもの意欲が高まり、ますます英語に関心が高まるのかと感じた
- ・ 小学校で特徴である、担任が全科目を受け持つところと上手に結びつなげられればより学習の質が上がると思った

など 4 名 (40%) 記述していた。さらに、1 名 (10%) ではあるが「知らない英語の本を見ることができたのも良かった」と教材について記述していた。

3.4.2 アンケート項目 2「今後外国語活動をするうえで本講座をどのように生かしていきたいと思えますか」

アンケート項目 2「今後外国語活動をするうえで本講座をどのように生かしていきたいと思えますか」参加者の回答を分析したところ、講座「英語の歴史と音声」では、すべての参加者が内容について記述していたが、特に、

- ・ 発音を大切に授業に臨みたい
- ・ 子どもに正しい発音が身につけられるよう発音力を鍛えたい
- ・ 少しでも本来の英語の発音に近づけるように、n や シュワーを意識して、授業を行っていききたい
- ・ n の発音、シュワーの発音が難しかったですが、練習してみて授業に生かしたい

など 9 名 (60%) の参加者が本講座を自分の発音力向上のために生かして授業に臨みたいと記述していた。また、本講座の内容である音について、どのように授業で取り入れるか (応用) について、

- ・ 発音の仕方について、動画を使ってクイズ形式でやっていきたい
 - ・ 英語による会話だけでなく、世界に目を向けさせることも大切にしていきたい
- など 2 名 (13%) が記述していた。

講座「コミュニケーション力アップ」では、本講座での英会話練習の作り方について

- ・ 英語のフレーズを練習する際に、スモールステップで目標を示してやることは、授業でも参考にしたい
 - ・ 例文を基に、少しずつ変えていくと変化が出て、面白い
 - ・ ペアやグループになって互いに自己紹介する活動を取り入れたい
 - ・ 単なる自己紹介ではなく、なりきるのがいいと思う
- など 7 名 (54%) の参加者が記述していた。内容について

- ・ ジェスチャー、表情も大切に、失敗を恐れないでということ
- ・ 今日の研修でやったアクティビティを紹介したい
- ・ アクセントを意識して話す、話させる

など 5 名 (38%) が記述していた。

講座「第二言語習得と実践的授業展開」では、すべての参加者が内容に関して記述していたが、指導案作成に関して

- ・ 今日グループで作成した指導案を特活の時間を使って行う
- ・ 今日作成した指導案を実際に使用したい
- ・ 今後外国語を行う上で、他教科と関連させながらカリキュラムを作成し、子どもに関心を持ってもらいたい
- ・ 海外の教科書からヒントを得て、新学習指導要領に基づいた授業作りに励みたいです

など 6 名 (60%) の参加者が記述していた。また、Mother Goose と手遊びに関して

- ・ 英語にはリズムがあるので、そのリズムにいかにか慣れていくのが重要なので、英語の歌などをどんどん活用していきたい
 - ・ 本日知ったマザーグースの歌や手遊び歌を、先ず、今後の授業展開の中で生かしていければと思う
- など 4 名 (40%) の参加者が記述していた。

3.5. 考察

3.5.1 リサーチクエスション 1. 「参加者である小学校教員に本研修がどのような学びになったであろうか」

リサーチクエスション 1「参加者である小学校教員に本研修がどのような学びになったであろうか」に関して調査するために、事後における参加者のアンケート項目 1 を質的に分析した。その結果、講座「英語の

歴史と音声」と講座「第二言語習得と実践的授業展開」においては、参加者の大部分が講座内容に言及していた（講座「英語の歴史と音声」15名（100%）、講座「第二言語習得と実践的授業展開」8名（80%））。具体的には、講座「英語の歴史と音声」では、英語の歴史には音声や文法に変遷があったことや日本語には存在しない音があることなど、言語的な知識を言及していた。また、講座「第二言語習得と実践的授業展開」では、英語のみを教授する授業展開を考えるのではなく、英語と他教科と関連させて授業を作り上げていく考え方に触れ、その柔軟性を面白いと言及している。つまり、これら2つの講座では、研修された内容自体が参加者の学びになったと言えるのではないだろうか。

一方、講座「コミュニケーション力アップ」では、参加者のおおよそ半数が「子どもの気持ちが変わった」や「授業の方法」を学んだと記述している（7名（54%）、6名（46%））。具体的には、英語でコミュニケーションする体験の緊張感や通じたときの喜びについて言及したり、教材となった一つの文から会話を広げる方法について学んだと言及していたりした。つまり、この講座での参加者の学びは、英語のコミュニケーションを体験を通し、授業中の学習者の不安や喜びといった学習者の心情面の理解と、授業者として英語会話の授業を客観的に観察することを通して得た英語会話学習の展開の方法であると言えよう。

講座「第二言語習得と実践的授業展開」では、参加者自身の授業に応用・発展できる可能性があるとして4名（40%）の参加者が回答していた。具体的には、全教科を担当している担任である参加者は、英語にクロスカリキュラムを取り入れていくことは可能であり、児童の学びもより一層促進できると言及している。さらに、1名の参加者が英語の教材紹介について言及していた。これらのことから、参加者の学びは、担任教員のメリットを生かした授業開発の方法と教材研究におよんでいると言えよう。

各講座の内容と参加者の各講座での学びを比較してみると、英語と発音に関する知識を内容とする講座「英語の歴史と音声」では、参加者の全員が講座内容と同様の項目を学んだと言及していた。英語学習者として英語での表現力と Classroom English の習得を目指す体験型の講座「ワークショップ：英語のコミュニケーション力アップセミナー」では、英語表現力や Classroom English ではなく、参加者は学習者の心情面と、英語会話学習の展開の方法を学んだと言及していた。子どもの外国語習得と他教科と関連付けた外国語活動の授業展開の紹介を内容とする講座「第二言語習得と実践的授業展開—クロスカリキュラムの導入と応用（講義）」と他教科と関連した単元の作成を目標と

する講座「ワークショップ：授業シラバス作成」では、多数の参加者が講座内容と同様の項目を学んだと言及していた他、教材研究に言及している参加者が若干いた。これらのことより、参加者の学びは、当該講座の内容と完全に一致しているわけではなく、参加者一人ひとりが必要としていることを学びとっているということが分かる。

3.5.2 リサーチクエスチョン2. 「参加者である小学校教員は本研修を今後の外国語活動にどのように生かそうと思ったであろうか」

リサーチクエスチョン2「参加者である小学校教員は本研修を今後の外国語活動にどのように生かそうと思ったであろうか」に関して調査するために、事後における参加者のアンケート項目2を質的に分析した。その結果、講座「英語の歴史と音声」と講座「第二言語習得と実践的授業展開」においては、受講内容を生かして授業をおこなっていきたいという記述が過半数以上を占めていた（9名（60%）、10名（100%））。具体的には、講座「英語の歴史と音声」では、自分の発音において自ら注意・矯正し、授業に臨みたいと言及していた。講座「第二言語習得と実践的授業展開」では、当該講座で作成した指導案を自分のクラスで行ったり、クロスカリキュラムを作成したいと言及していた。また、講座「英語の歴史と音声」では講座内容を自分の授業にどのように取り入れるか（応用）についての記述が2名（13%）あった。具体的には、発音の仕方の導入方法や、英語だけでなく世界に目を向けさせる重要性を言及していた。これらのことから、講座「英語の歴史と音声」と講座「第二言語習得と実践的授業展開」では、参加者は、講座内容を今後の外国語活動に生かしていきたいと思っていることが分かる。

講座「コミュニケーション力アップ」では、英語会話の授業展開の方法について記述しているものが7名（54%）と最も多く、次いで内容について5名（38%）の記述があった。具体的には、前者では、英語会話の練習ではその都度目標を設定したり、例文に少しずつ変化をつけることを応用したいという言及があった。また、後者では、コミュニケーションの際には非言語も大切にすることや発音だけでなくアクセントに注意を払うこと児童に伝えて授業を行っていきたいと言及していた。これらのことから、参加者は、授業での英語会話練習の作り方と講座内容で扱った項目を今後の外国語活動に生かしていきたいと思っていることが分かる。特に前者は、英語を専門としてしない小学校教員だからこそ、研修で学んだことを生かしていききたいと思ったのではないだろうか。

以上のことより、研修に組み込まれた3つの講座のうち、講座「英語の歴史と音声」では、参加者は、英

話そのものに興味を持ち、教育とは異なる視点から英語を見ることができ、そこで得た知識を技術（発音の向上）をきっかけや土台として自らを鍛錬しよう思っていたり、その内容を授業にどのような方法で取り入れるかを考えていた。講座「コミュニケーション力アップ」では、英語会話に必要とされる非言語やアクセントを学び授業に生かそうと思っている他に、江原他[20]の研究のとおり、参加者が「指導力（授業の作り方や進め方など）の向上を目的として受講していた」（p. 75）ことが分かる。また、講座「第二言語習得と実践的授業展開」において、全科目を担当する小学校教員の特性を生かしたクロスカリキュラムの紹介をすることで、英語力のみにも頼る「外国語」・「外国語活動」の指導とは異なる授業を構成する仕方について学び、自らの持つ教育観や知識を生かすことを学んだのではないだろうか。

小学校における英語教育の指導では、授業者は授業に必要な十分な英語力や指導力をもっていることは当然と思われるが、その土台をなす英語そのものについての知識や、英語会話練習を潤滑に進めるための授業展開の方法、さらに、他教科との連携を意識したカリキュラム開発の能力も、授業者である担任教員の授業計画や実施のための大きな原動力となると思われる。さらに、小学校英語教員研修は、参加者一人ひとりが自分の持っている知識や能力を認識し、それを土台に授業実施のために必要なさらなる知識や指導方法、英語力促進の向上を目指すきっかけや方法を、参加者自身が獲得しようとする場を提供すべきものであると思われる。

4. おわりに

本研究では、2020年より小学校で開始される早期英語教育である「外国語」と「外国語活動」に携わる小学校英語教員研修でべきことを調査し、現職小学校教員のための英語研修をデザインし実施し、事後に行ったアンケートの結果を分析した。参加者は、講座の内容によって自らが必要と思われる知識や授業方法を学んだり、自らの授業において指導者としてそれらの応用の仕方を模索したり、英語学習者の心情を味わったりしていた。つまり、参加者はこれまでの自らの教育実践を土台に、異なる視点から講座を受講し、自ら必要である知識や方法を獲得していったのである。このことより、小学校英語教員研修では、授業実施のために必要な知識や指導方法、英語力促進の向上などを内容として置き、受講者である教員自身が何が必要であるかを模索できるような場を設置することが必要なのではないかと思われる。本研究で行った研修参加者数はどの講座でも20名以下であったので、分析数が

十分であったとは言えない。今後もっと多くの参加者を募り、本研究を進めていきたい。

文 献

- [1] 東京学芸大学, 英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業.平成 27 年度報告書, 東京学芸大学, 2017.
- [2] Y. Kusumoto, “Needs analysis: Developing a teacher training program for elementary school homeroom teachers in Japan,” *University of Hawai’i, Second Language Studies*, vol. 26, no. 2, pp. 1–44, 2008.
- [3] 猪井新一, “英語活動に関する小学校教員の意識調査,” 茨城大学教育実践研究茨城大学教育学部附属教育実践総合センター編(28), pp.49-63, Nov. 2009.
- [4] Benesse 教育研究開発センター, “第 2 回小学校英語に関する基本調査 教員調査 2010 ダイジェスト,” (2010)
- [5] F. Copland, S. Garton, and A. Burns, “Challenges in teaching English to young learners: Global perspectives and local realities,” *TESOL Quarterly*, vol. 48, no. 4, pp. 738–762, 2014.
- [6] S. Garton, “Unresolved issues and new challenges in teaching English to young learners: The case of South Korea,” *Current Issues in Language Planning*, vol. 15, no. 2, pp. 201–219, 2014.
- [7] R. Husein, “A profile of exemplary teachers of English for young learners at the primary school,” *Jurnal Pendidikan Humaniora*, vol. 2, no. 4, pp. 311–321, 2014.
- [8] M. S. Zein, “Government-based training agencies and the professional development of Indonesian English for Young Learners teachers: Perspectives from complexity theory,” *Journal of Education for Teaching: International Research and Pedagogy*, vol. 42, no. 2, pp. 205–223, 2016.
- [9] M. S. Zein, “Professional development needs of primary EFL teachers: Perspectives of teachers and teacher educators,” *Professional Development in Education*, vol. 43, no. 2, pp. 293–313, 2017.
- [10] C-H. Chou, “Exploring elementary English teachers’ practical knowledge: A case study of EFL teachers in Taiwan,” *Asia Pacific Education Review*, vol. 9, no. 4, pp. 529–541, 2008.
- [11] 西崎有多子, “小学校外国語活動（英語活動）のための教員研修 ～中央研修・中核教員研修・校内研修へ有効につなぐために～,” 東邦学誌, 第 38 巻第 2 号, pp. 23-38, Dec. 2009.
- [12] 文部科学省, “平成 26 年度英語教育推進リーダー中央研修実施要項,” 2014, retrieved from http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/102_1/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2014/06/26/1348788_01.pdf
- [13] British Council, “英語教育推進リーダー中央研修（文部科学省委託事業）,” retrieved from <https://www.britishcouncil.jp/about>
- [14] 日本英語検定協会, 英語情報, 2017 夏号, 2017.
- [15] 日本英語検定協会 “小学校の外国語活動及び英語活動等に関する現状調査 報告書” 2016.
- [16] 井草玲子, “より良い外国語活動の指導のできる小学校教員の養成を目指して—学級担任の役割と今後の課題—,” 東京福祉大学・大学院紀要 第 1 巻 第 2 号 (Bulletin of Tokyo University and

Graduate School of Social Welfare), pp. 189-195, 2010.

- [17] K. Sharpe, *Modern Foreign Languages in the Primary School: The What, Why & How of Early MFL Teaching*, London: Kogan Page. 2001.
- [18] 脇本聡美 “公立小学校での英語教育の現状と課題,” 神戸常盤大学紀要第6号 pp. 1-7. 2013.
- [19] 小林美代子・森谷浩士, “小学校英語活動指導に必要な英語力とは?” 小学校英語教育学会紀要10号, pp. 19-24, 2010.
- [20] 江原智子・浅田栄里子・吉澤英里・住本克彦・井上聡・中村仁美, “次世代の小学校教員養成と英語強化講座の在り方—小学校英語教育の「教科化」を踏まえて—” 環太平洋大学研究紀要, pp. 69-80, 2015.
- [21] 川上典子, “小学校英語: 教員研修の実態と課題—九州・四国ブロックの指導者研修および各地域の研修の現状より—,” 鹿児島純心女子大学国際人間学部国際人間学部紀要, 16号, pp. 61-76, 2010.